

第 122 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2022 年 4 月 14 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 561 社（今回の回答社数 329 社 回答率 58.6%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	281	85.4%
福岡市及び近郊	148	45.0%
北九州市及び近郊	84	25.5%
筑後地区	35	10.6%
筑豊地区	14	4.3%
福岡県外九州各県	48	14.6%
熊本県	4	1.2%
大分県	17	5.2%
宮崎県	13	4.0%
佐賀県	8	2.4%
長崎県	5	1.5%
鹿児島県	1	0.3%
合計	329	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	89	27.1%
食料品	21	6.4%
家具	4	1.2%
窯業・土石	7	2.1%
金属・機械器具	39	11.9%
その他製造	18	5.5%
非製造業	240	72.9%
建設	57	17.3%
卸小売	86	26.1%
食料飲料	16	4.9%
機械器具	10	3.0%
建材	14	4.2%
総合スーパー	5	1.5%
その他	41	12.5%
不動産	16	4.9%
運輸通信	25	7.6%
サービス	56	17.0%
全産業	329	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	26	7.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	49	14.9%
中小企業（1億円未満）	254	77.2%
合計	329	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2022年3月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II コロナウイルス感染拡大の影響について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の22年1～3月期実績は、全産業で▲5.7と、前回調査に比べ18.8ポイント悪化している。製造業では9.0と、前回調査に比べ11.0ポイント悪化し、非製造業では▲11.2と、前回調査に比べ21.7ポイント悪化している。
- ② 売上高の22年1～3月期実績は、全産業で▲2.4と、前回調査に比べ15.5ポイント悪化している。製造業では9.0と、前回調査に比べ8.6ポイント悪化し、非製造業では▲6.7と、前回調査に比べ18.0ポイント悪化している。
- ③ 収益の22年1～3月期実績は、全産業で▲9.7と、前回調査に比べ12.6ポイント悪化している。製造業では▲4.5と、前回調査に比べ11.5ポイント悪化し、非製造業では▲11.7と、前回調査に比べ13.0ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの22年1～3月期実績は、全産業で▲0.3と、前回調査に比べ3.8ポイント悪化している。製造業では0.0と、前回調査に比べ8.2ポイント悪化し、非製造業では▲0.4と前回調査に比べ2.2ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の22年1～3月期実績は、全産業で3.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。製造業では5.6と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大し、非製造業では2.9と、前回調査の「均衡」から「不足」超となっている。

※22年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比14.5%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比20.9%減少し、非製造業では前年度比9.9%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

21年度の採用見通しは、全産業で前年度比22.6%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比4.0%増加し、非製造業では前年度比25.3%減少している。

22年度の採用計画は、全産業で前年度比4.6%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比23.8%減少し、非製造業では前年度比1.9%減少している。

21年度の採用見通しの内訳を見ると、中途採用が増加し、新卒者・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は49%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が28%から18ポイント減少し、「悪い」が31%から18ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が27%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は30%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが43%から16ポイント減少し、「悪化」するが15%から15ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) コロナウイルス感染拡大の影響について

製造業では「DXへの取り組み」と回答した企業が最も多く、非製造業、全産業では「特になし」と回答した企業が最も多かった。

コロナ禍を受け、今後の取り組みを「国内外の製造機能・拠点の見直し」と回答した企業のうち、その方向性は、「国内における地域間の機能・規模シフト」との回答が最も多かった。

コロナ禍を受け、今後の取り組みを「オフィスの見直し」と回答した企業のうち、その方向性は、「オフィス面積の拡張」、「シェアオフィス・コワーキングスペースの活用」との回答が最も多かった。

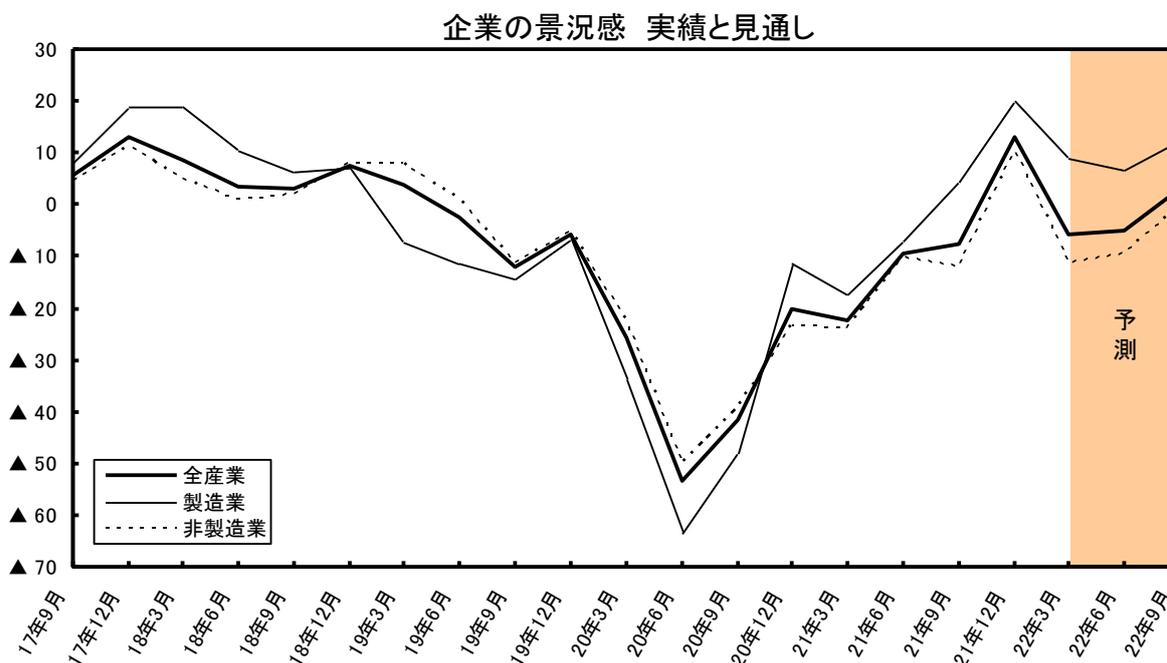
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	21/10~12	22/1~3		22/4~6		22/7~9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		20.0	9.0	15.3	6.7	15.3	12.4
非製造業		10.5	▲ 11.2	8.3	▲ 9.6	7.0	▲ 0.4
全産業		13.1	▲ 5.7	10.2	▲ 5.2	9.2	3.1

※22年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年1~3月期実績は、全産業で▲5.7と、前回調査に比べ18.8ポイント悪化している。

先行き22年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、22年7~9月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年1~3月期実績は15.9ポイント悪化し、先行き22年4~6月期については、14.4ポイント悪化している。

② 22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「家具」が横ばい、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では9.0と、前回調査に比べ11.0ポイント悪化している。

非製造業では、「不動産」で改善、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲11.2と、前回調査に比べ21.7ポイント悪化している。

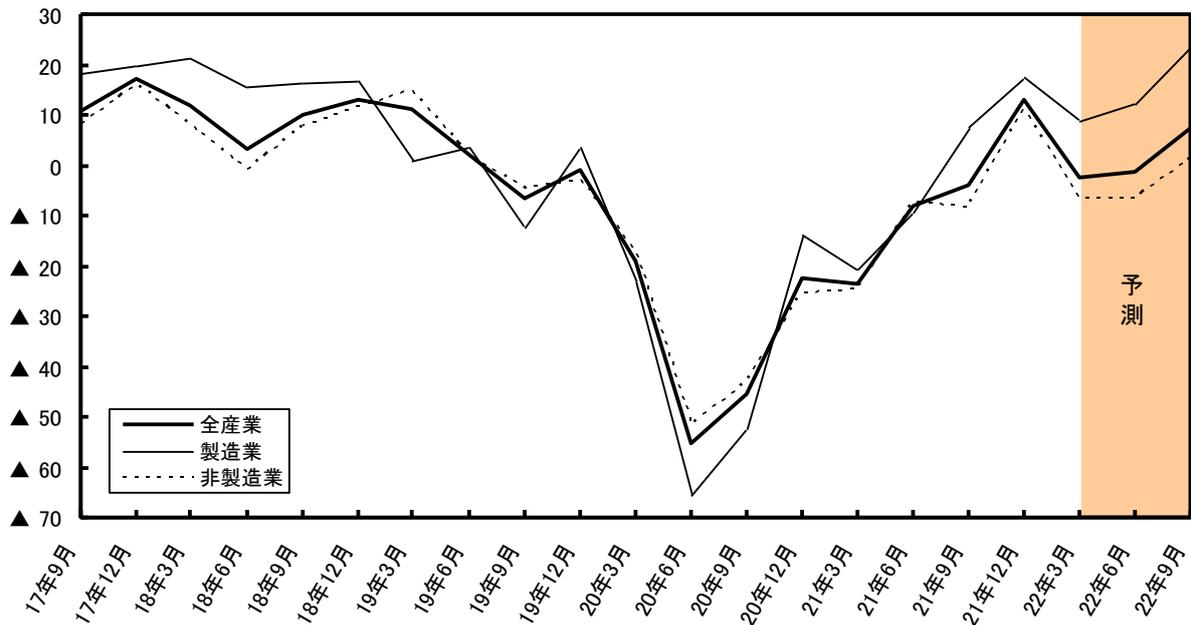
(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	21/10～12	22/1～3		22/4～6		22/7～9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		17.6	9.0	23.5	12.4	23.6	23.6
非製造業		11.3	▲ 6.7	11.7	▲ 6.7	10.1	1.2
全産業		13.1	▲ 2.4	15.0	▲ 1.5	13.7	7.3

※22年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年1～3月期実績は、全産業で▲2.4と、前回調査に比べ15.5ポイント悪化している。

先行き22年4～6月期については、「悪化」超幅が縮小し、22年7～9月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年1～3月期実績は17.4ポイント悪化し、先行き22年4～6月期については、15.2ポイント悪化している。

② 22年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「家具」が横ばい、「食料品」、「その他製造」で悪化し、全体では9.0と、前回調査に比べ8.6ポイント悪化している。

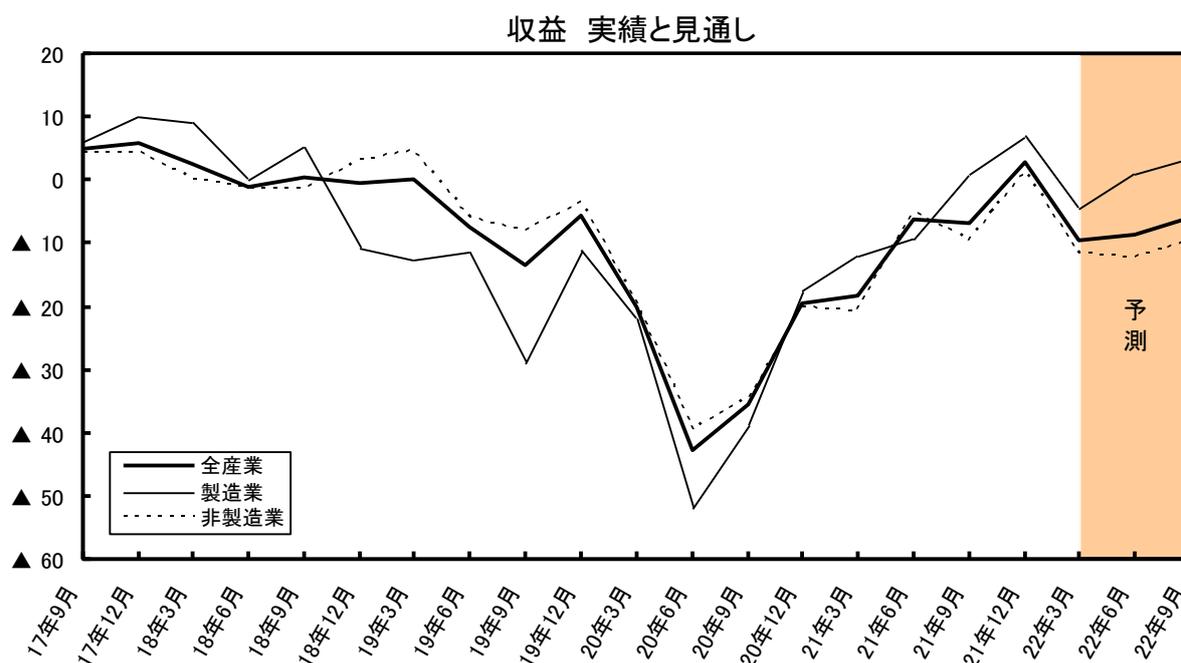
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲6.7と、前回調査に比べ18.0ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	21/10~12	22/1~3		22/4~6		22/7~9
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		7.0	▲ 4.5	3.6	1.1	1.2	3.4
非製造業		1.3	▲ 11.7	2.6	▲ 12.2	0.5	▲ 9.6
全産業		2.9	▲ 9.7	2.9	▲ 8.6	0.7	▲ 6.0

※22年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の22年1~3月期実績は、全産業で▲9.7と、前回調査に比べ12.6ポイント悪化している。

先行き22年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小し、22年7~9月期については、さらに「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年1~3月期実績は12.6ポイント悪化し、先行き22年4~6月期については、9.3ポイント悪化している。

② 22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「家具」が横ばい、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲4.5と、前回調査に比べ11.5ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲11.7と、前回調査に比べ13.0ポイント悪化している。

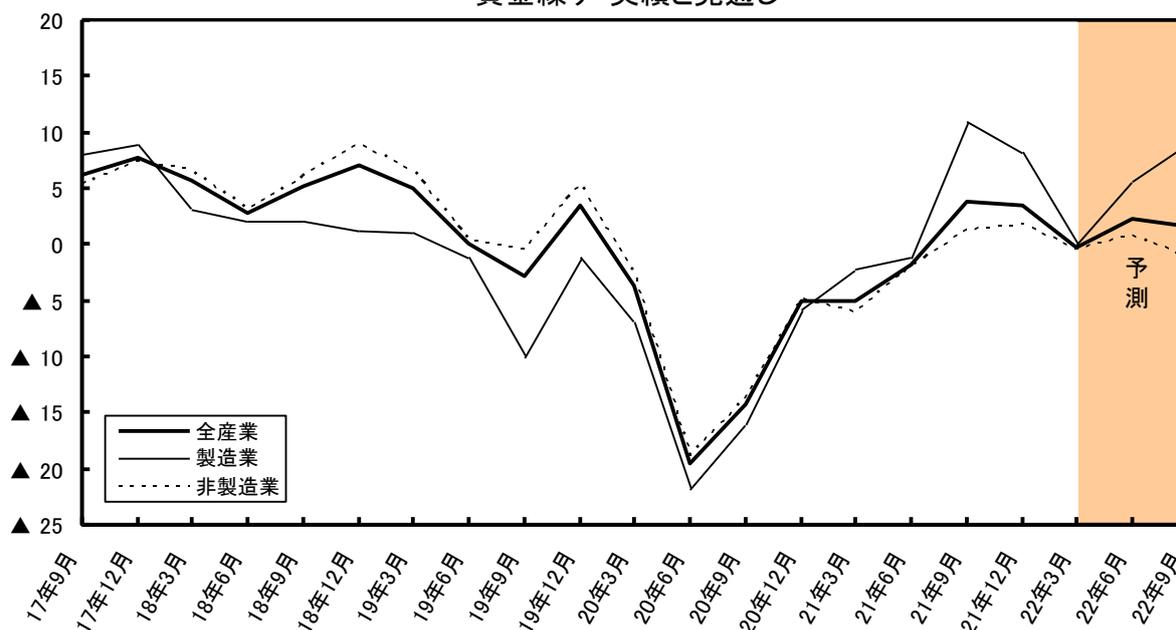
(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	21/10～12	22/1～3		22/4～6		22/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	8.2	0.0	9.4	5.6	11.8	9.0
非製造業	1.8	▲ 0.4	1.8	0.8	0.9	▲ 1.2
全産業	3.5	▲ 0.3	3.9	2.2	3.8	1.6

※22年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年1～3月期実績は、全産業で▲0.3と、前回調査に比べ3.8ポイント悪化している。

先行き22年4～6月期については、「好転」超に転じ、22年7～9月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年1～3月期実績は、4.2ポイント悪化し、先行き22年4～6月期については、1.6ポイント悪化している。

② 22年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」で改善、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では0.0と、前回調査に比べ8.2ポイント悪化している。

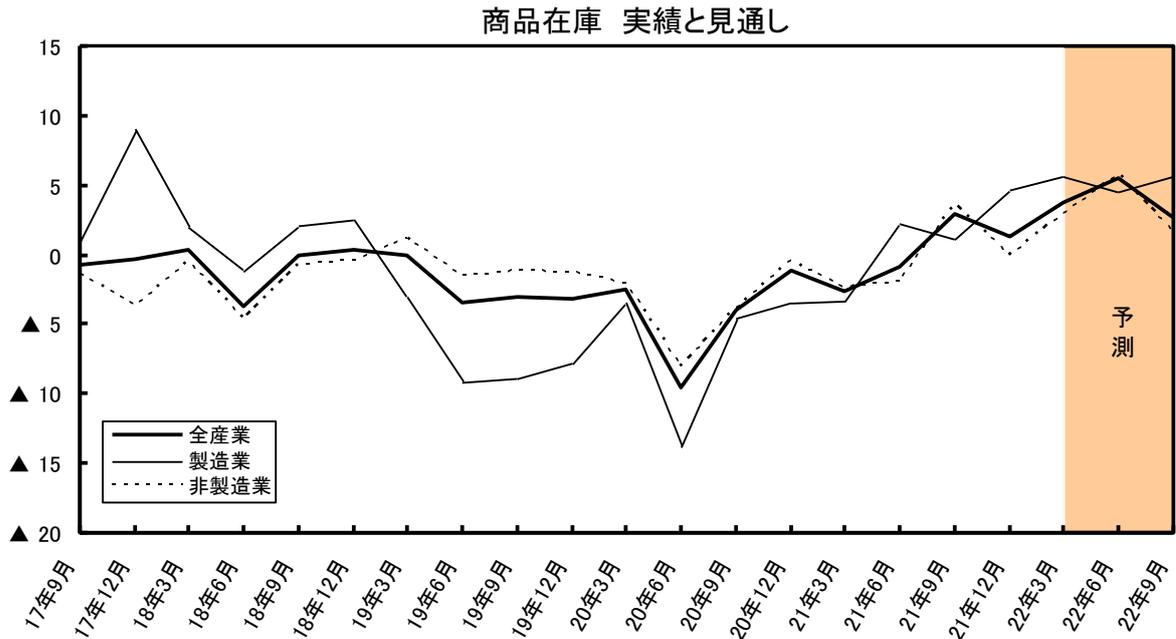
非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲0.4と前回調査に比べ2.2ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」-「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	21/10~12	22/1~3		22/4~6		22/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	4.7	5.6	4.7	4.5	5.9	5.6
非製造業	0.0	2.9	2.6	5.8	3.1	1.6
全産業	1.3	3.7	3.1	5.5	3.9	2.7

※22年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年1~3月期実績は、全産業で3.7と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

先行き22年4~6月期については、「不足」超幅が拡大し、22年7~9月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の22年1~3月期実績は、「不足」超幅が0.6ポイント拡大し、先行き22年4~6月期については、「不足」超幅が1.6ポイント拡大している。

② 22年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が「均衡」から「過大」超からとなり、「家具」で「不足」超が縮小し、「窯業・土石」が「不足」超から「均衡」となり、「金属・機械器具」で「不足」超幅が拡大し、「その他製造」が「均衡」から「不足」超となり、全体では5.6と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

非製造業では、「建設」で「過大」超幅が縮小し、「卸小売」が「過大」超から「不足」超となり、「不動産」「運輸通信」「サービス」で「不足」超幅が縮小し、全体では2.9と、前回調査の「均衡」から「不足」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	20年度比	22年度		21年度計画 (20年度比)
				計画	21年度比	
製造業	44,280	35,035	▲20.9%	13,415	▲61.7%	▲42.5%
食料品	6,679	7,819	+17.1%	955	▲87.8%	▲66.7%
家具	1,530	35	▲97.7%	45	+28.6%	▲98.0%
窯業・土石	444	820	+84.7%	1,750	+113.4%	▲58.1%
金属・機械器具	33,296	23,854	▲28.4%	8,837	▲63.0%	▲37.5%
その他製造	2,331	2,507	+7.6%	1,828	▲27.1%	+1.0%
非製造業	62,049	55,890	▲9.9%	47,904	▲14.3%	▲17.3%
建設	4,496	5,961	+32.6%	3,059	▲48.7%	▲18.9%
卸小売	12,507	18,634	+49.0%	14,685	▲21.2%	+37.9%
食料飲料	1,957	4,331	+121.3%	2,300	▲46.9%	+150.1%
機械器具	298	539	+80.9%	638	+18.4%	+654.5%
建材	515	828	+60.8%	430	▲48.1%	+6.0%
総合スーパー	7,089	9,168	+29.3%	8,333	▲9.1%	+18.0%
その他	2,648	3,768	+42.3%	2,984	▲20.8%	▲2.4%
不動産	3,051	1,972	▲35.4%	1,658	▲15.9%	▲29.9%
運輸通信	17,582	9,169	▲47.9%	8,175	▲10.8%	▲43.1%
サービス	24,413	20,154	▲17.4%	20,327	+0.9%	▲29.2%
全産業	106,329	90,925	▲14.5%	61,319	▲32.6%	▲27.6%

- ・ 21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比14.5%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比20.9%減少し、非製造業では前年度比9.9%減少している。

(2) 21年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	2.7	34.0	36.9	1.2	25.2	100.0	29.6	12.5	21.8	8.7	0.8	26.6	100.0
食料品	0.7	36.9	54.2	3.0	5.2	100.0	44.6	31.8	20.9	0.3	0.0	2.4	100.0
家具	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	100.0	57.1	25.7	0.0	0.0	0.0	17.1	100.0
窯業・土石	0.0	37.9	52.7	9.3	0.1	100.0	37.1	0.0	62.9	0.0	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	3.7	31.4	29.6	0.3	35.0	100.0	23.8	5.5	19.0	12.5	1.1	38.1	100.0
その他製造	0.0	49.1	47.4	1.3	2.2	100.0	35.4	21.5	38.3	1.9	1.4	1.5	100.0
非製造業	9.1	40.5	22.7	14.8	12.9	100.0	25.5	9.7	39.8	3.5	0.0	21.5	100.0
建設	16.5	61.4	13.7	6.2	2.2	100.0	21.9	3.7	27.5	13.2	0.0	33.7	100.0
卸小売	12.2	53.6	23.9	1.4	8.9	100.0	21.9	23.4	39.0	6.1	0.1	9.5	100.0
食料飲料卸	40.1	41.5	10.0	0.3	8.1	100.0	9.6	35.6	23.5	0.0	0.0	31.2	100.0
機械器具卸	0.0	84.4	11.3	2.6	1.7	100.0	0.0	0.0	20.2	78.8	0.0	0.9	100.0
建材卸	3.6	31.4	30.3	22.3	12.4	100.0	26.3	3.6	60.4	0.0	0.0	9.7	100.0
総合スーパー	5.4	55.8	33.1	0.0	5.7	100.0	22.9	30.3	46.8	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	62.8	18.0	1.1	18.1	100.0	35.9	0.2	35.5	18.9	0.4	9.1	100.0
不動産	23.1	51.7	16.5	2.4	6.2	100.0	72.3	6.1	20.4	0.0	0.0	1.2	100.0
運輸通信	4.5	32.1	8.5	45.6	9.3	100.0	39.2	1.2	57.9	0.2	0.0	1.5	100.0
サービス	4.7	24.8	31.4	17.0	22.0	100.0	19.0	3.0	37.8	0.1	0.0	40.1	100.0
全産業	6.6	38.0	28.2	9.6	17.6	100.0	27.1	10.8	32.8	5.5	0.3	23.5	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人) 【参考】
(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	20年度比	22年度		21年度計画 (20年度比)
				計 画	21年度比	
製 造 業	809	841	+4.0%	641	▲23.8%	▲25.8%
食 料 品	311	300	▲3.5%	180	▲40.0%	▲31.9%
家 具	30	27	▲10.0%	22	▲18.5%	▲20.0%
窯業・土石	10	13	+30.0%	16	+23.1%	+15.4%
金属・機械器具	347	371	+6.9%	371	0.0%	▲16.5%
その他製造	111	130	+17.1%	52	▲60.0%	▲41.5%
非 製 造 業	8,190	6,121	▲25.3%	6,004	▲1.9%	▲33.2%
建 設	287	241	▲16.0%	216	▲10.4%	▲18.4%
卸 小 売	909	748	▲17.7%	717	▲4.1%	▲21.0%
食料・飲料	123	104	▲15.4%	96	▲7.7%	▲55.0%
機械器具	29	29	0.0%	23	▲20.7%	▲10.3%
建材	35	47	+34.3%	29	▲38.3%	▲9.8%
総合スーパー	299	174	▲41.8%	175	+0.6%	▲25.4%
その他	423	394	▲6.9%	394	0.0%	▲0.9%
不 動 産	40	94	+135.0%	64	▲31.9%	▲35.6%
運 輸 通 信	506	559	+10.5%	598	+7.0%	+43.5%
サ ー ビ ス	6,448	4,479	▲30.5%	4,409	▲1.6%	▲41.4%
全 産 業	8,999	6,962	▲22.6%	6,645	▲4.6%	▲32.6%

- ・ 21年度の採用見通しは、全産業で前年度比22.6%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比4.0%増加し、非製造業では前年度比25.3%減少している。
- ・ 22年度の採用計画は、全産業で前年度比4.6%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比23.8%減少し、非製造業では前年度比1.9%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

	20年度実績 (19年度比)	21年度見通し (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	21年度計画 (20年度比)
全 体	▲7.9%	▲22.6%	▲4.6%	▲32.6%
新 卒 者	+1.6%	▲29.2%	+3.5%	▲47.8%
中 途 採 用	▲16.1%	+18.6%	▲9.3%	▲7.7%
パ ー ト	▲8.2%	▲38.3%	▲5.3%	▲36.1%

- ・ 21年度の採用見通しの内訳を見ると、中途採用が前年度比増加し、新卒者・パートが減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3
従業員対策	52 ①	48 ①	50 ①	49 ①	55 ①	54 ①
原材料値上り	12 ⑤	19 ⑤	28 ④	34 ③	46 ②	50 ②
売上不振	45 ②	43 ②	39 ②	35 ②	29 ④	29 ③
人件費上昇	24 ④	25 ④	22 ⑤	26 ⑤	24 ⑤	24 ④
他企業との競争激化	36 ③	30 ③	31 ③	27 ④	30 ③	23 ⑤
その他	8 ⑥	7 ⑥	8 ⑥	6 ⑦	4 ⑦	6 ⑥
設備能力不足	6 ⑦	7 ⑥	6 ⑦	8 ⑥	5 ⑥	5 ⑦
為替相場	3 ⑪	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	4 ⑦	4 ⑦
製品価格低下	5 ⑧	6 ⑧	5 ⑨	4 ⑨	3 ⑨	4 ⑧
資金繰り悪化	5 ⑧	6 ⑧	6 ⑧	6 ⑦	3 ⑨	4 ⑧
技術水準おくれ	5 ⑧	2 ⑪	4 ⑩	3 ⑩	1 ⑬	2 ⑪
商品在庫過剰	2 ⑫	2 ⑪	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫
金利負担増	2 ⑫	1 ⑬	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑫

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が6期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回 (21年12月)			今回 (22年3月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	29%	45%	26%	18%	42%	40%	▲11	▲3	+14
非製造業	27%	41%	32%	7%	41%	52%	▲20	▲0	+20
全産業	28%	41%	31%	10%	41%	49%	▲18	+0	+18

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は49%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が28%から18ポイント減少し、「悪い」が31%から18ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回 (21年12月)			今回 (22年3月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	37%	50%	13%	20%	51%	29%	▲17	+1	+16
非製造業	45%	39%	16%	30%	40%	30%	▲15	+1	+14
全産業	43%	42%	15%	27%	43%	30%	▲16	+1	+15

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が27%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は30%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが43%から16ポイント減少し、「悪化」するが15%から15ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) コロナウイルス感染拡大の影響について

① コロナ禍を受け、今後取り組むこと

- ・ 製造業では「DXへの取り組み」と回答した企業が最も多く、非製造業、全産業では「特にない」と回答した企業が最も多かった。

(複数回答)

		コロナ禍を受け、今後取り組むこと						
	回答数	事業の見直し	仕入・調達先の見直し	国内外の製造機能・拠点の見直し	オフィスの見直し	DXへの取り組み	その他	特にない
製造業	114	15	15	7	7	33	7	30
非製造業	293	44	28	13	21	79	17	91
全産業	407	59	43	20	28	112	24	121

② 国内外の製造機能・拠点の見直しの方向性

- ・ コロナ禍を受け、今後の取り組みを「国内外の製造機能・拠点の見直し」と回答した企業のうち、その方向性は、「国内における地域間の機能・規模シフト」との回答が最も多かった。

(複数回答)

		国内外の製造機能・拠点の見直しの方向性					
	回答数	海外から国内への機能・規模シフト	国内から海外への機能・規模シフト	国内における地域間の機能・規模シフト	海外における地域間の機能・規模シフト	非常時の代替生産先確保	その他
製造業	9	0	0	7	1	0	1
非製造業	14	2	0	9	1	2	0
全産業	23	2	0	16	2	2	1

③ オフィスの見直しの方向性

- ・ コロナ禍を受け、今後の取り組みを「オフィスの見直し」と回答した企業のうち、その方向性は、「オフィス面積の拡張」、「シェアオフィス・コワーキングスペースの活用」との回答が最も多かった。

(複数回答)

		オフィスの見直しの方向性					
	回答数	オフィス面積の拡張	オフィス面積の縮小	都心部からの移転	都心部への移転	シェアオフィス・コワーキングスペースの活用	その他
製造業	8	2	2	1	0	2	1
非製造業	21	5	3	0	0	5	8
全産業	29	7	5	1	0	7	9

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
全 店	大型小売店計	1.5	1.8	1.8	4.9
	百貨店	3.6	6.4	6.9	14.9
	スーパー	0.7	▲0.2	▲0.5	1.8
既存店	大型小売店計	1.0	1.4	1.2	4.2
	百貨店	3.6	6.4	6.9	14.9
	スーパー	0.0	▲0.8	▲1.2	0.9

1月の大型小売店販売額は、前年同月比4.9%の増加（4か月連続）となった。百貨店は同14.9%の増加（4か月連続）、スーパーは同1.8%の増加（3か月ぶり）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比4.2%の増加（4か月連続）となった。百貨店は同14.9%の増加（4か月連続）、スーパーは同0.9%の増加（3か月ぶり）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
乗用車計		▲33.3	▲15.0	▲12.4	▲17.9
	普通車	▲34.0	▲17.0	▲11.3	▲15.5
	小型車	▲36.5	▲6.9	▲4.5	▲2.9
	軽自動車	▲30.7	▲17.8	▲18.1	▲27.9

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲17.9%と8か月連続の減少となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		21年10月	21年11月	21年12月	22年1月
販売額		▲0.3	▲11.1	▲11.6	▲4.2

1月の家電販売額は、前年同月比▲4.2%の減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		21年9月	21年10月	21年11月	21年12月
消費支出(実質)		▲7.7	▲6.4	▲4.1	0.6
実収入(実質)		0.8	▲2.5	▲6.8	7.4
平均消費性向(季調値、全国)		▲3.5	▲1.2	▲1.0	▲2.6

12月の消費支出(二人以上の世帯)は、28万9,311円で、前年同月比0.6%と8か月ぶりの増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

